



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 福島工業株式会社

コード番号 6420 URL <http://www.fukushima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福島 裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 日野 達雄

TEL 06-6477-2011

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	51,821	9.3	5,831	19.3	5,958	11.8	3,956	26.1
27年3月期第3四半期	47,414	6.3	4,888	17.7	5,329	18.6	3,137	5.5

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 4,171百万円 (8.3%) 27年3月期第3四半期 3,850百万円 (6.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	187.56	—
27年3月期第3四半期	146.69	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	63,971	35,873	55.8	1,781.68
27年3月期	62,537	35,236	55.8	1,630.51

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 35,699百万円 27年3月期 34,872百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				23.00	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,036	2.2	6,885	4.5	7,113	0.5	4,393	1.4	205.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	22,066,160 株	27年3月期	22,066,160 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,029,001 株	27年3月期	679,001 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	21,092,614 株	27年3月期3Q	21,387,201 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実行中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	9
(6) 追加情報	9
(7) 重要な後発事象等	9
(8) その他	9

## 1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり、緩やかながら景気回復基調が続きました。また、中国経済の減速によるアジア経済の下振れ懸念などから、景気の先行き不透明感は残りましたが一部個人消費に回復基調が見られるなど明るい兆しも見られました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、ディナーレストラン業態の出店が増加したことや、暖冬による外出機会の増加から、ファーストフード業態、レストラン業態で売上が増加し、総じて堅調に推移いたしました。また、流通産業では、コンビニ、スーパーマーケット、ドラッグストアなど業態を超えた競争は激しくなりましたが、天候に恵まれたこともあり、弁当・惣菜などの中食が好調でコンビニの売上が伸びたほか、スーパーマーケットでは衣料品などの季節商品は伸び悩みましたが、食料品の売上は堅調に推移いたしました。

冷凍冷蔵庫販売では、全国の販売店への営業を強化し、汎用業務用冷凍冷蔵庫の売上が増加したほか、チップアイス製氷機の発売を記念し、販売キャンペーンを実施した製氷機の売上が堅調に推移いたしました。さらに、大量調理を行う病院・老健施設や食品工場向けに調理後の食品を急速冷却するブラストチラーの売上が伸びたことから、冷凍冷蔵庫販売の売上高は前年同四半期比9.7%増となりました。また、新製品としてDCファンモーターの採用により省エネと冷却性能の大幅な向上を実現し、さらに庫内の洗浄から乾燥まで自動で行う機能により毎日の清掃作業の短縮とクレンリネスが向上した、業界初の自動洗浄機能付きブラストチラーを発売いたしました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、建築コストの高騰から食品スーパーの新規出店が抑えられたものの、省エネ設備への改装投資が引き続き堅調に推移したことや、食料品を積極的に販売するドラッグストアへの売上が増加したことから、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上高は前年同四半期比5.1%増となりました。また、スーパーマーケットやドラッグストアなどへの提案商品として、地球温暖化係数の小さい冷媒(R410A)を採用した大型冷凍機内蔵冷凍リーチインショーケースMGシリーズを発売いたしました。

大型食品加工機械販売では、大型案件の受注によりコンベアライン等の省力化設備の売上は堅調に推移いたしました。また、トンネルフリーザーの売上が減少したことから、大型食品加工機械販売の売上高は前年同四半期比21.0%減となりました。

大型冷蔵設備販売では、スーパーマーケットのプロセスセンターや食肉加工センターなどの大型物件の売上が増加したことや物流センターなどの大型冷蔵倉庫の売上が増加したことから、大型冷蔵設備販売の売上高は前年同四半期比46.9%増となりました。

設備工事では、厨房関連の設備工事が増加した他、小型プレハブ冷蔵庫の売上が伸びたことから、設備工事の売上高は前年同四半期比12.2%増となりました。

サービス販売では、夏季の猛暑によりメンテナンス需要が伸びたほか、フロン排出抑制法の改正によりお客様によるフロンガス管理が強化され、定期点検を含めた保守契約が増加したことやメンテナンスの店舗一括受注などを推進した結果、サービス販売の売上高は前年同四半期比18.5%増となりました。

製造部門においては、滋賀工場では、特定ユーザー向け製品の開発に注力するとともに、生産設備増強、ライン改造による生産性向上を行いました。また、岡山工場では、顧客の多様化に対応した特定ユーザー向け製品の開発や省エネ製品・製氷機のラインナップの拡充に注力いたしました。さらに、グループ会社を含めた集中購買や部品の共通化・原材料の見直しによるコスト低減を行い、利益確保に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は518億2千1百万円(前年同四半期比9.3%増)、営業利益は58億3千1百万円(前年同四半期比19.3%増)、経常利益は59億5千8百万円(前年同四半期比11.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億5千6百万円(前年同四半期比26.1%増)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、639億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億3千3百万円増加しております。

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は436億7千2百万円(前連結会計年度末は446億7千7百万円)となり、10億5百万円減少しました。これは主として自己株式の取得により現金及び預金が増加したことによるものです。

## (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は202億9千9百万円(前連結会計年度末は178億6千万円)となり、24億3千9百万円増加しました。これは主として投資有価証券が増加したことによるものです。

## (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は255億5千7百万円(前連結会計年度末は246億3千9百万円)となり、9億1千8百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

## (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は25億4千1百万円(前連結会計年度末は26億6千1百万円)となり、1億2千万円減少しました。これは主として退職給付に係る負債並びに長期借入金が増加したことによるものです。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は358億7千3百万円(前連結会計年度末は352億3千6百万円)となり、6億3千6百万円増加しました。これは主として自己株式の取得により減少したものの親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関しましては、平成27年10月30日公表の予想数値の修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する情報

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はございません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はございません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度について

ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は105,949千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が105,949千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,172,495	18,322,583
受取手形及び売掛金	18,339,772	18,419,363
商品及び製品	1,657,957	1,742,840
仕掛品	1,946,580	2,730,881
原材料及び貯蔵品	1,489,158	1,688,458
その他	1,529,864	1,267,812
貸倒引当金	△458,276	△499,587
流動資産合計	44,677,551	43,672,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,270,702	3,318,225
土地	5,083,120	5,066,569
その他(純額)	1,396,558	1,889,368
有形固定資産合計	9,750,381	10,274,163
無形固定資産	181,587	184,423
投資その他の資産		
投資有価証券	5,910,340	6,690,479
その他	2,086,377	3,213,140
貸倒引当金	△68,421	△62,797
投資その他の資産合計	7,928,296	9,840,822
固定資産合計	17,860,264	20,299,409
資産合計	62,537,816	63,971,761
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,177,660	18,261,735
短期借入金	692,383	707,620
未払法人税等	1,396,548	662,124
賞与引当金	1,574,656	1,240,988
製品保証引当金	188,166	182,647
その他	4,609,881	4,502,256
流動負債合計	24,639,295	25,557,372
固定負債		
長期借入金	356,888	160,208
役員退職慰労引当金	588,088	620,885
厚生年金基金解散損失引当金	145,867	145,867
訴訟損失引当金	60,462	60,462
退職給付に係る負債	194,351	—
資産除去債務	98,446	99,199
その他	1,217,533	1,454,482
固定負債合計	2,661,637	2,541,105
負債合計	27,300,933	28,098,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	3,062,430	3,168,379
利益剰余金	26,402,372	29,823,802
自己株式	△271,317	△3,211,617
株主資本合計	31,953,677	32,540,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,685,277	3,083,594
為替換算調整勘定	267,757	130,882
退職給付に係る調整累計額	△34,637	△55,364
その他の包括利益累計額合計	2,918,398	3,159,113
非支配株主持分	364,806	173,412
純資産合計	35,236,883	35,873,283
負債純資産合計	62,537,816	63,971,761



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	47,414,989	51,821,816
売上原価	35,020,789	38,044,783
売上総利益	12,394,199	13,777,032
販売費及び一般管理費	7,505,724	7,945,475
営業利益	4,888,474	5,831,557
営業外収益		
受取利息	8,458	4,069
受取配当金	47,231	55,944
受取家賃	69,793	71,851
為替差益	236,986	—
その他	142,453	165,707
営業外収益合計	504,922	297,572
営業外費用		
支払利息	19,484	20,372
為替差損	—	82,879
支払補償費	24,783	20,322
自己株式取得費用	—	19,697
その他	19,551	26,978
営業外費用合計	63,819	170,250
経常利益	5,329,577	5,958,879
特別損失		
投資有価証券評価損	6,000	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	355,867	—
特別損失合計	361,867	—
税金等調整前四半期純利益	4,967,710	5,958,879
法人税、住民税及び事業税	1,866,078	1,826,589
法人税等調整額	△30,559	195,412
法人税等合計	1,835,518	2,022,001
四半期純利益	3,132,191	3,936,877
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,169	△19,231
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,137,360	3,956,109

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,132,191	3,936,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	698,587	398,317
為替換算調整勘定	45,618	△143,088
退職給付に係る調整額	△25,607	△20,726
その他の包括利益合計	718,598	234,501
四半期包括利益	3,850,789	4,171,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,852,052	4,196,824
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,263	△25,445

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社は、平成27年9月7日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月2日付で、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,940,300千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は3,211,617千円となっております。

(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)  
該当事項はありません。

(6) 追加情報

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)  
該当事項はありません。

(8) その他

該当事項はありません。